

米軍政の枠組みと労組

第1節 天皇制の活用と労組育成

1. 45年12月 労働組合法

今回の話は、「日本の戦後労働改革とは何か」「この時期にどのような枠組みが作られたのか」というテーマですが、米軍政の時期につくられた枠組みが、事実上、現在（1990年前後）までの基本構造を規定しているため、極めて重要な内容であると言えます。

労働組合法が公布されたのが1945年12月22日です。憲法の公布の方が1年後の1946年11月3日ですから、この政治日程を見ても、労働組合法の重要性が分かります。

▼45年10月の政治犯解放

米軍が東京に進駐したのが1945年9月で、政治犯が釈放されたのが10月10日です。8月15日から10月10日まで、日本の大衆運動は、自らの力で政治犯の解放を勝ち取れなかったわけです。このことがその後数年のコースを規定した決定的な要因であった、という指摘が多数あります。

戦争は終わったのに、米軍が来て政治犯を解放するまで、大衆運動が政治犯を釈放できなかったということは、その時まで官僚・軍隊・警察などの軍国主義国家の統治機構が正常に作動しており、何も変わったものはなかったということを物語っています。

さらに、政治犯がどのようにして解放されたのかという点です。進駐してきた米軍が政治犯、特に共産党の幹部を探し、法務省に対して政治犯を解放するように求めました。また、外国紙の特派員たちが刑務所に入って、政治犯の所在を調べるということもありました。そうこうして、非転向の共産党幹部15人が刑務所にいることが判り、米軍が彼らから事情を聴取して、10月10日に解放しました。

政治犯は日本の大衆運動によってではなく、米軍によって解放されたわけです。

ところで、進駐した米軍は日本社会の全面的な改造を企図していました。その柱の一つは天皇問題であり、今一つが労働組合です。

▼天皇の「人間宣言」

天皇問題については、天皇の「人間宣言」です。これは、天皇を神から人間の地位に引き下ろすことを意味します。

「人間宣言」以前、天皇が大衆の前に出ることはありませんでした。日本で天皇がどれくらい神聖な存在だったかという点、昭和天皇の即位式（1928年）をラジオで放送したとき、アナウンサーは式場に入ることができず、あらかじめ決められたスケジュールに合わせて、式場の外で時計を見ながら進捗を説明するという具合で、それほど神聖な存在でした。

「人間宣言」以降、天皇は人間の世界を巡回し始めました。

▼労働組合の育成

しかし、日本社会の改造計画にとって、天皇問題以上に労働組合を作ることが最優先事項でした。憲法よりも先に労働組合法を制定したのも、その現われです。米軍がいかに労働関係を重視したかということです。現代の日本を研究する場合、この視角は極めて重要な意味を持っています。

米軍の作った労働組合法の基調は、「労働組合は民主主義の学校である」ということでした。

ここで改めて考えたいのは、米軍政が共産党の非転向幹部を釈放し、その活動再開を事実上助けてやったのはなぜだったのか、という点です。それは、右翼が再び台頭する可能性があり、それを牽制できる社会勢力を作っておく必要がある、と米軍が考えたからです。そのために労働組合を育て、それを共産党に担わせようとしたということでした。

2. 経済改革

米軍は戦争の原因分析をしています。その分析の結論は、低賃金労働力を基礎にしたソーシャル・ダンピング(Social-Dumping)^{*1}、すなわち「出血輸出」による東南アジアでの市場競争の激化が、戦争の重要な原因であったということでした。

▼農地改革

*1 訳注：国家的規模でのダンピング（不当廉売）による輸出。政府が、低賃金や長時間労働などの劣悪な労働条件によって生産コストを引き下げ、海外市場で廉売すること。

戦争前の日本は、構造的に輸出指向型の経済体制にありましたが、その国際競争力の源泉は、大量の労働力を地方の農村から都市の工場に押し出すことにありました。そして、農村から都市に人口が大量に押し出されたのは、戦前の日本の農地制度が前近代的な半封建的小作地主制度であり、そのために農民が苦しめられていたからでした。

こういう分析から、米軍は農地改革を実施します。

▼AFL-CIO が基準

戦後の経済改革の重要な柱は、労働組合の合法化、農地改革、財閥解体の三つです。

こうして労働組合を勧奨することになります。

しかし、この労働組合の性格というのは、どこまでもアメリカ式の労働組合であるAFL-CIO が基準であり、その上、占領軍の占領目的の遂行を阻害しない範囲内でのみ認められるという限定がありました。

つまり、日本の戦後の労働問題を見る場合、労働と資本の対立という階級関係だけからでは解明できない問題が多々あります。米軍の世界戦略と、それに規定された占領政策、米軍政という政治的な力が、日々の日本の出来事を左右しました。だから「絶対的な権力を持った米軍がいて、その支配空間の中で、それぞれの主体がどのように状況判断し、どのような行動をとったのか」という視角で分析する必要があります。こういう分析視角が最新（1993年当時）の見方です。

第2節 高揚から逆コースへ

1. 立ち上がった朝鮮人たち

争議を見ましょう。争議損失日数と参加者人員でピークに達したのは、1948年、49年でした。45年には争議はほとんどありませんでしたが、48、49年に争議が急増しています。

ここから分かる事実は、労働運動が戦争が終結とともに沸き起こったのではなく、戦争の終結から1年ほどの期間が必要だったということです。

その空白期に展開されたのが徴用労働者の帰国要求闘争でした。それが、戦後の労働運動の重要な契機になりました。

▼「なぜ従順なのか」

戦争が終わった8月15日、多くの人たちが天皇のいる皇居の前に行って泣き叫びましたが、天皇を叩きのめそうとする人は誰もいませんでした。

戦争終結後の日本に関して、もっとも不可思議な事柄の一つとして挙げられるのが、「なぜ日本の労働者は、戦争が終わったことを喜ばないのか」、そして、「日本の民衆はなぜ最後まで戦争を支持し、従順だったのか」という問題です。

この問題を提起した主な層は在日朝鮮人でした。

▼帰国要求闘争

北海道の炭鉱では、朝鮮人と中国人と徴用工や戦争捕虜たちが、戦争終結と同時に蜂起しました。彼らの主要な要求は本国への帰還ですが、それが蜂起にまで至ったのは、朝鮮人たちの帰還要求にたいして、米軍政が「産業生産が麻痺するから現在の場所にそのままいるように」と言ったためでした。北海道では武器庫を襲撃し、武器を奪って鉱山を占拠するなど、收拾不可能な状態になりました。

このとき、米軍政は、船を用意して朝鮮人と中国人と徴用工や、戦争捕虜たちを本国に帰すことができたはずですが、そうはしませんでした。朝鮮半島に駐留する米軍政が混乱を恐れたためでした。

在日矯胞の問題は、ここから始まったとすることができます。そして、現在（1993年時点）でも、在日矯胞問題が解決されていないのは、戦争終結時、日本の中で、事実上社会的に最も強力な社会運動を始めたのが、在日矯胞だったためです。

▼戦時下の争議

第二次大戦中の労働争議に関する統計があります。争議行為が実際に発生した件数を見ると、1938年に2626件、39年に358件、40年に271件、そして41年の太平洋戦争が始まった年に159件、43年に279件、44年に216件、45年に12件でした。

ここで注目されることは、戦争中の争議のほとんどが朝鮮人によるものだったという事実です。朝鮮人労働者による各種の争議行為を見てみると、43年だけ見ても前半期に136件、後半期に138件ですから274件。ということは、43年の全争議件数279件の中で274件は朝鮮人がやったということです。

だから、太平洋戦争期の後半、一所懸命に闘うのは朝鮮人労働者で、唯一、戦争に反対して闘ったのは朝鮮人しかいなかったということが分かります。日本人はみんな戦争に賛成し、朝鮮人たちが戦争反対闘争をしたということです。

このような勢いがその後も続き、44年は朝鮮人による労働争議が184件で、44年の全争議件数216件の中の圧倒的な多数を占めています。

これは資料によっても簡単に確認できます。

戦争期間中、日本の社会主義者・共産主義者はすべて屈服し、日本の本土で最後まで運動の流れを続けてきたのは、朝鮮人だったということです。

▼政治犯の釈放

戦争終結とともに、政治犯の釈放運動が展開されますが、その誓願に行く際の待ち合わせ場所が朝鮮人の家。また政治犯の出獄歓迎大会^{*2}が45年10月10日に開催されますが、日本の民衆勢力には大会を準備する力量がなく、在日本朝鮮人連盟（朝連）^{*3}が準備したという記録があります。そして、大会では、演壇に赤旗と、朝鮮人の同志たちの闘いの旗であった太極旗が並ぶ中、出獄した日本共産党幹部の徳田球一や金天海^{キムチヨネ}らが登壇し、挨拶をしましたが、集まった人たちは日本人よりも朝鮮人の方がはるかに多かったという話でした。

このように、日本人が声を挙げない状況の中で、戦争終結直後に、しかも未だ世の中が

*2 【訳注】1945年10月10日「自由戦士出獄歓迎人民大会」。「解放運動犠牲者救援会」、「自由法曹団」、「朝鮮人政治犯釈放運動委員会」（訳注3参照）の共催。

*3 【訳注】45年9月10日に「朝連結成準備委員会」結成、10月15日、日比谷公会堂で結成。なお、並行して9月25日に「朝鮮人政治犯釈放運動委員会」結成。

変っていない状態で、世の中を変えようと積極的に突破口を開いたという点で、日本における徴用労働者の闘い、朝鮮人の運動は、極めて重要な意義があります。

2. 読売争議（第一次 45年10～12月／第二次 46年6～10月）

日本の本格的な労働運動は、ブルーカラー階級からではなく、まずホワイトカラー階級である読売新聞から始まりました。

▼編集・発行を自主管理

読売新聞の争議とは、言論民主化運動を展開した事件です。

第二次大戦中、従軍記者と特派員が一番多く犠牲になったのが読売新聞でした。商業性が強い新聞社で、特ダネを求めて危険なところに記者を送ったからです。もともとこの新聞社は、特高警察幹部出身の正力松太郎が、経営難の新聞社を買取ったもので、待遇も悪い状態でした。

1945年10月に労働組合を結成し、記者たちが、社長らの戦争責任を追及し、社長の退陣と経営の民主化を要求しました。これが拒否されたため、労働組合は新聞の編集・製作・発送を自主管理する生産管理闘争を開始しました。この争議の第1ラウンドは、45年の暮れに、社長の正力が戦犯指名され、拘束されることで、労働組合側の勝利となりました。

労働組合は、経営協議会を設けて労働者が経営に参加し、編集を資本から分離して、読売新聞が「民衆の友となり、人民の機関紙たること」を宣言しました。これは商業新聞史上で画期的なことでした。

読売争議が、経営権に挑戦し、自主管理ができるという手本を示すことで、生産管理の戦術を急速に普及させ、職場生産点での労働運動の契機となりました。そういう点で、読売新聞の争議は重要な意味を持っています。

▼日本社会の保守性

しかしまた、日本社会がどれほど保守的で、戦争終結を経ても根本的に変わっていなかったということを、読売争議のその後の展開から知ることができます。

読売争議は、その後、ひっくり返されます。その最も大きな要因は、販売数の激減による、新聞販売店の反動的な動員でした。

労働組合の影響の下で、紙面では、例えば社説で「人民戦線内閣をつくれ」などの主張を展開しました。これに対して、GHQがプレスコード（新聞準則）に反すると警告し、そ

れに呼応して、社長が編集幹部を解雇しました。これに反発して、労働組合がストライキに入り、職場を占拠して新聞の発行を停止させました。

しかし他方で、販売部数が激減していました。それによって、直接に窮地に陥るのは新聞販売店でした。そこで、経営の反動的な部分は、「アカの新聞では飯が食えない」という販売店らの要求を組織し、労働組合によって占拠された職場を実力で奪回しました。その後も攻防は続きましたが、ここで局面がひっくり返りました。

「アカの新聞では飯が食えない」という現実には、日本社会の保守性の根深さがあります。

▼団交ルールの確立

とは言え、読売争議以後、経営側は労働組合を交渉の相手としなければならないというルールが確立されました。闘いの流れの中で、労使間の団体交渉という、以前にはなかった形が作られたのです。争議は負けましたが、この点を闘いの成果として評価できます。

米軍政はアメリカ式資本主義の観点から見て、記者が編集権を掌握して新聞を作るとは経営権の侵害であり、労働者に会社の経営が任せられるわけだから、社会主義的だと判断しました。

他方、争議が制圧されて、資本の経営権が確立されたことをもって、ビジネス・ユニオニズム^{*4}、経済主義的組合主義の限界が明らかになったという見方もあります。しかしどのように解釈するとしても、これは日本の労働運動史上、極めて重要な事件として記録されています。

3. 生産管理闘争とその行き詰まり

読売争議で、記者たちが新聞を編集・発行したということは、工場では、労働者が生産を管理するという事です。これを生産管理闘争と言います。この生産管理闘争は 1946 年の夏まで行われました。

▼隠匿物資摘発闘争

戦前はすべての産業が軍需生産でした。戦争が終わると、軍需物資の原材料だったゴムやガソリン、アルミニウムなどが工場に山積みになっており、進行するインフレのお陰で、

*4 【訳注】労働者階級の究極的解放や社会主義を志向せず、もっぱら労働者の労働諸条件を改善し、その経済的・社会的地位の向上を目指す労働組合運動。

工場は回っていないなくても、それらの原材料の値が上って行きました。資本家は、黙って座っていれば勝手に金が入ってくるのに、なぜ面倒くさい生産をするのかと言い、戦争終結とともに、経営者たちのサボタージュが起きました。重要な物資は、全部隠されていました。

その上、復員した軍人が最大 800 万人も社会に溢れていたもので、食べるものがなく、着るものもないといった状態です。

だから、労働運動はまず隠匿物資摘発闘争から始めました。「食料を出せ」と言って、天皇のいる皇居にまで押しかけるという事態まで起きました。

この時期は、労働組合法によって労働組合が合法化された時期ですが、それはそういう権利以前の生存権の問題として、隠匿物資を摘発して生存を確保することが問題でした。

◇物々交換

さらに、資本家たちが物資を隠匿していることに対して、例えば、化学工場の労働組合と炭鉱の労働者が、農民と組んで物々交換をするという作戦をとりました。化学工場を接收して肥料を作り、それを農民と米に交換し、その米を化学工場に必要な原料である石炭と交換するといった状況にまで発展しました。

しかしこの生産管理闘争は、1946年6月に生産管理禁止の命令が出されて収束します。禁止命令が出された理由は、資本家の立場から見れば、自分たちのイニシアティブが失われ、労働者が事業所を接收して、自主的に社会経済の流れを掌握し始めているわけであり、これは他でもなく社会主義だと考え、脅威と感じたためでしょう。米軍もこれは危険だと感じました。

◇抑え込みにかかる共産党

ここで重要なのは、生産管理闘争をどのように捉えるかを巡る日本共産党の態度です。「生産管理をもっと拡大して、社会主義的な生産関係に進もう」という立場と、「激しい反発が起こるだろうから控えよう」という二つの立場がありました。

1946年2月に行われた日本共産党の第5回党大会では、結局、二段階平和革命論という綱領が採択されました。

ここでは、現段階をブルジョア市民革命の段階と規定し、「日本の天皇制軍国主義を精算することが優先的な問題であり、天皇制の半封建社会を精算するために米軍と協力し、ブルジョア市民革命を完成することが現段階の課題」というテーゼが出てきました。

このテーゼの結果、これまで米軍や資本家の前面に立ってたたかっていた労働運動に対

して、共産党が抑え込む立場に立つことになったということです。

共産党のこのような態度には、偽装作戦という側面もありました。しかし、中国で活動していた「日本人解放連盟」の野坂参三が帰国するに当たって、アメリカ国務省と合意を取り交わしていました。その内容を見ると、必ずしも偽装作戦ではなかったことが分かります。「我々の立場から見れば、日本の現段階は社会主義革命段階ではないと考える。だから日本共産党に戻っても、あくまで議会主義に忠実であり、議会内での合法的な運動に忠実である」という覚書を、米軍の情報将校に渡したという事実があります。ここから、米軍の絶対的なヘゲモニーの下にある情勢について、共産主義者たちが下した判断の一端を知ることができます。

▼生産復興闘争

共産党のこのような考え方が現場にはどのように反映したかと言うと、「資本家のサボタージュによって生産が麻痺している。食べていくためにはまず工場を稼働しよう」という、生産復興闘争という形態になりました。例えば東芝のケースでは、経営協議会を組織して、労働者が解雇に対する同意権を確保し、生産復興に協力するということです。

これは資本家への援助にもなりました。融資や補助金が受けられるからです。労働組合がストライキをすると、資本家は銀行や大蔵省に行って、「収拾資金が必要だ」と言って融資や補助金を受け取り、賃金を支払い、工場を動かしました。

こうして、労使が「協同」する関係が作られました。

◇インフレの高進

ここで見たような「食べていくためには、先ず工場を稼働しよう」という論理は、金を使って労働争議を収拾し、何かあれば金で解決し、金が入れば資本家と労働者が分け合い、そしてインフレが高進すればもっと大きな分け前を要求するという具合に、社会的にはインフレの悪循環を発生させます。

いずれにしても、このようにして徐々に産業生産は回復し、労使の利害関係は、政府とも合致しました。

一方、補助金と金融支援によって労働者の要求を聞き容れ、企業の負債は高いインフレによって償却されるという政策の負担は、農民が半分以上を占める一般国民にそのまま転嫁される、という矛盾を産み出しました。

▼傾斜生産方式

政府が提示した経済再建計画は傾斜生産方式と言います。

一方で、輸入重油と石炭を鉄鋼部門に重点的に投入する。そこで生産された鋼材を石炭部門に集中的に投入し、他方、増産された石炭を鉄鋼部門に振り向ける。そうやって鉄鋼と石炭を雪ダルマ式に転がしながら、エネルギーや鉄などの基礎的素材を確保し、だんだんと経済再建を図るというやり方です。

政府と資本家と労働組合の三者の利害関係が一致して、金を呼び、危機を乗り越えるというやり方です。しかし、その結果として生じるインフレの悪循環の被害は、当時、農民が半分以上を占める一般国民にそのまま転嫁されました。

1946年10月の大規模賃金引き上げ闘争や、1949年の東芝、国鉄での大量解雇と争議などが発生しましたが、それは、労働者、資本家、政府の間の、インフレ下の蜜月関係が破綻した結果でした。

そして、その背景には国際情勢の変化があります。

4. 世界構想転換と反動攻勢

▼「反共の砦に」

中国で、毛沢東が北京に入城したのが1949年の初めです。それ以前のアメリカの戦後世界秩序の構想では、中国をアジアでのパートナーとするというものでしたが、毛沢東の北京入城でその構想が崩れてしまいました。

そこで、アメリカとしては、日本をアジアにおけるパートナーとして考えざるを得なくなりました。そういうわけで、1948年1月6日、アメリカのロイヤル陸軍長官が、「日本を極東における反共の砦にする」と演説しました。共産主義の脅威に対する防波堤の役割です。そして、「日本を反共の砦に」という政策に合わせて、あらゆる政策が転換されました。

▼ドッジラインと運動の後退

1948年秋、アメリカはドッジという銀行家を、米軍政の財政金融顧問にしました。ドッジの日本での最初の仕事は、インフレを収めることでした。「日本経済は補助金（とくにインフレ下の生活物資への価格差補給金）と、アメリカからの援助という松葉杖によって維持されている。この松葉杖を取り上げて、日本経済が自らの足で歩けるようにする」と宣言、賃金引き上げを行う企業には、融資を回収するといった罰則が示されました。

その結果、ゴム風船のように膨れあがった労働運動が、一気にしぼむという事態が起きました。

アメリカ政府より日本政府に対して、「経済安定 9 原則」という経済政策が指令されます。その 4 番目が、賃金安定実現のための効果的な計画を立てること、3 番目が、融資と補助金を絶って、過剰雇用状態の人間を果敢に解雇すること、というものでした。これにもとづいて、中央官庁の職員 25 万人、地方自治体の職員 41 万人が解雇され、民間部門の企業整理によって 43 万人が解雇されました。公務員について団結権や団体交渉権は認めても、団体行動権(ストライキ権)は認めないという現存する制限も、このときにつくられました。その後永らく、国鉄労働組合はストライキ権の奪還をスローガンとして掲げてきました。

5. ゼネスト中止の本当の理由

▼客体的な側面と主体的な側面

上で見たように、アメリカの世界支配構想の変更と、それにともなう反動攻勢ということが、労働運動の局面の転換と後退をもたらしたことは間違いありません。しかし、そういう客観的な事情だけに後退の理由をも求めることはできません。

日本の左派的な労働運動が落ち込んでいった過程には、共産党の指導の問題が非常に大きな影を落としていました。このことは、1947 年 2・1 ゼネスト^{*5}の失敗以後、米軍に支えられて登場した民主化同盟の結成と、その後の進行にもよく現れています。

共産党系の産別会議^{*6}が 1947 年 2 月 1 日のゼネスト突入を決定したにも拘わらず、ストライキの前日、電撃的に撤回しました。

*5 【原注】1947 年 2 月 1 日に全国的なゼネストが予定されたが、これは占領軍の活動を疎外する「占領目的違反」行為に該当するという理由で、連合軍司令官・マッカーサーが中止命令を出し、直前に取り消された。左派が主導する階級的な労働運動の氣勢が削がれる分岐点になったと評価されている。

*6 【原注】1946 年 8 月 19 日に結成された全日本産業別労働組合会議を指す。共産党の影響力が強く、ホワイトカラー出身の活動家の比率が高い。産別体制を志向したが、事実上、企業別労働組合の連合体という性格から脱皮できなかった。1949 年末までは日本の労働運動の主力だったが、冷戦が始まって急速に崩壊し、1958 年 2 月に解散した。

どうしてこういうことになったのか、その背景を見る必要があります。

▼中止の経緯

ストライキの前夜、ストライキの指導部は「マッカーサー連合軍最高司令官の命により、ストライキは中止する」とし、その上でゼネストは中止するが、それは「二歩前進のための一歩後退だ」と説明しました。この声明をラジオ放送で発表しました。

しかしその後、ストライキの指導部は、「これは、米軍によって放送局にジープで連れて行かれて、放送をさせられたものだ」と説明しています。

他方、米軍は、「強要されたというのはウソだ。いつでも車から降りられた。自主的に放送局に行った証拠がたくさんある」と話しています。

また、日本の運動圏の中では、「余りにも多くの犠牲が出そうなので、ストライキを中止した」と言われています。

▼共産党と米軍の利害の一致

この時期、日本共産党は全国のあらゆる運動組織を掌握していました。その背景を見ると、戦後すぐの時期は、運動を指導できる見識やビジョンを持ったインテリが、運動の方向感覚をつかむ上で極めて重要な役割を果たしていたということです。共産党が、初期の運動においてその方向を提示し、リーダーシップを発揮したということです。

しかし、そこには反面がありました。東芝出身で松川事件被告の証言によれば、「1年間の大衆運動を経て、大衆は成長しました。しかし共産党は、大衆運動の力量を認めようとはしませんでした」というのです。

つまり、実際にゼネストに突入すれば、共産党の組織力・指導力の限界が明らかになり、運動に対する共産党のヘゲモニーが失われ、代わって、現場の活動家たちにヘゲモニーが移るということを共産党が心配したということでしょう。

この点については、米軍の実務者の見方も同じでした。

結局、ストライキの指導部と米軍の指導部は、利害関係において一致していたと見ることができます。

そして、2・1ゼネスト中止という事件を契機に、大衆運動は分裂、瓦解の過程を歩むこととなります。そして労働運動の指導部の勢力交代が起こります。

▼インテリの功罪

戦後初期は大混乱期でした。このような状況では、労働組合にインテリが必要でした。

組合の基本的な書類も作らなければならないし、米軍との交渉には、英語も少しはでき

る必要がありました。

しかしその功罪を示す例を見ましょう。国鉄労働組合で役員が交替すると、共産党の高級幹部が、その新任の役員を米軍の司令部に連れて行って、労働課長に挨拶をさせます。その際、共産党の高級幹部は、自分が米軍の司令部とどれだけ親しいかを示すことで、自分の権威を高めることに努めた、という状況だったのです。

このような状況だったために、自然に、労働組合の指導部は、インテリ層から輩出されることになりました。

▼民主化同盟

2・1ゼネストの失敗以後、米軍はこのような労働組合の内部状況を見抜いて、初期に運動の中心から外されていた現場労働者出身の伝統的なリーダーたちに呼びかけて、民主化同盟を組織します。15歳で水汲みから始めたような組長や班長を、労働組合の民主派として登場させました。そして「大学出のインテリ幹部にいいように使われていいのか」「誰が労働組合の主人なのか」と焚きつけ、組合員の気持ちを掌握していきました。

6. 東芝争議 (1948年末～1949年)

▼労組委員長と経団連会長

東芝の労働組合は、当時「赤い東芝労連」と言われ、当時の最も先進的な組合の一つでした。

もっとも、当時の委員長の話では、たしかに労働組合の幹部の中に共産党員が何人かいましたが、その人たちは個人的に共産党員であって、労働組合に共産党のスローガンを持ち込むということはなかったと言います。

この人は、組合活動に入る前は労務課員、その前は営業課員で、アムノック河（鴨緑江）の水力発電所の発電機を設置したのは自分だと言っていました。

自宅には、経団連の会長と一緒に撮った写真がありました。この経団連の会長も東芝の出身でした。後で別の人から聞いた話では、二人は同じ社員として仕事をしており、組合の委員長になった人の方も、東芝の社長や重役になるくらいの力のある人で、だから、組合の委員長になったということでした。

つまり、会社の仕事を一所懸命やるように、労働組合の仕事を一所懸命にやる人物が、労働組合の委員長になったということです。

▼ガラス溶解炉の火落とし

1949年当時、東芝では、6600人の首切りに対して大争議がたたかわれていました。組合の最大拠点の堀川町工場（神奈川県川崎市）は電球を作る工場で、中でもガラスを溶解する炉があるラインでした。

一般に、炉の火は止められないものですが、経営側は突然、工場の心臓にもたとえられた高速自動電球製造機（アイバンホー・マシン）の修理のためにガラス溶解炉の火を落とし、6カ月間休止すると宣言しました。その火落としの当日、ガラス溶解炉を担当する第一硝子課では職場大会が開かれましたが、その途中で、第二組合の結成の動きが公然化しました。

これ先立って、労働組合側は、あらゆる努力を石炭購入に傾けていました。会社側がガラス溶解炉の火落としの口実として、石炭購入資金の枯渇を挙げていたからです。

共産党の主張する「民族産業防衛」「生産復興」などのスローガンに忠実だった東芝労連は、「資本家は生産を破壊し、民族産業をアメリカに売り渡そうとしている」という論理で、通産省や配炭公団に働きかけるなど、石炭の確保に奔走しましたが、経営側がこの労働組合の動きを妨害、石炭入手は不可能となりました。

結局、労働組合の討議は、ガラス炉破壊を防ぐために、自主的に火を落とすということになってしまいました。結果的に、会社側の望むところと一致してしまったということです。ここには共産党の「産業防衛闘争」理論が色濃く投影されていて、生産手段を守ることが第一義となってしまったのです。

7. 国鉄人員整理反対闘争と三大事件（1949年）

国鉄には、今でも解明できない三大事件があります。

一つは、1949年7月、大量人員整理とそれに対する反対のストライキ闘争が準備されている矢先、国鉄総裁が列車に轢かれて亡くなるという事件が発生しました。総裁の死が自殺なのか、他殺なのかをめぐって論争になり、未解決のままです。

次は、1949年8月、福島県の松川で列車脱線事故が発生しました。そして「レールを外して脱線させた」として、国鉄労働組合と東芝労働組合の組合員20人が逮捕・起訴され、一審では5人が死刑判決を受けましたが、13年ほどの裁判闘争で無罪が確定しました。

さらに、もう一つ、三鷹駅での列車転覆事故があります。

これらの事件は、後にすべて検察の証拠ねつ造などが判明し、嫌疑の懸かった人たちの無実が明らかにされたのですが、当時、労働組合にとって極めて不利な世論が形成され、情勢を変えてしまう重要な役割を果たしました。

8. レッドパージ (1950年)

決定的には1950年6月に始まったレッドパージでした。米軍の司令部が作った名簿に基づいて、当時10万人が無条件に解雇されました。この解雇は法的な根拠や手続きもなく、緊急措置のようなものです。

そして非常に重要なのですが、経営者の介入を排除し、労働組合の手で賃金体系を作成したことで有名な日本電気産業労働組合（電産）において、民主化同盟派の執行部が、レッドパージの対象者の選定において米軍に協力しました。悲劇的な事実でしょう。

▼運動の萎縮

レッドパージの対象者の選定基準は、厄介者を追い出すということでした。要するに、左派でも右派でも、労働組合の活動に積極的な者はすべて排除の対象になりました。その結果、左であれ右であれ、前に出れば被害に遭うという認識が広がり、大衆が萎縮し、運動の拡大に決定的なくさびが打ち込まれました。

レッドパージの始まりは、6・25の朝鮮戦争勃発のちょうど1週間前でした。

このとき、日本共産党書記長の徳田は、中国に逃亡してのちに客死しています。

▼誰が主人公か

結局、重要なのはリーダーシップの問題ですが、労働組合のリーダーシップというのは、労働組合を誰がけん引するのかという問題です。これは当時の総括から、今日の問題にも通じています。

労働組合の主体性に関する問題です。例えば、炉の火を消すかどうかという問題や、労働組合が政治運動か生産かという問題にぶつかったときの選択の問題です。その当時の労働者にとって、たいへん苦しい判断であったに違いありません。

エピソードですが、東芝争議の解雇者の集まりに招待されたことがあります。70歳になった老人たちが、当時、組合幹部の思い出話として、「本当に惜しい人たちだ。労働組合

の道に入らなければ、会社で最も有能なエンジニアだったのに」と言うのです。つまり、有能で信望があり、情勢判断力のある大卒の管理的な労働者は、たしかに初期には先進的な役割を果すわけですが、後の方になると、その先進的な地平をひっくり返すことに寄与もしたわけです。大きなジレンマでしょう。

とは言え、これらのことがわずか3年の間に起こりました。我々の経験から考えても、ゼロから労働組合を育て、3年間でここまで作ったのは本当に大変なことであり、批判ばかりで良いのかという思いもあります。

【質疑・応答】

●技術革新への対応能力

▼労働組合の分裂問題

質問：大衆組織が分裂していったという話から伺います。日本の労働運動は、共産党系、社会党系、民社党系と、労働組合が分かれていったと聞きますが、分裂の最も大きな原因は、政治路線の問題なのですか、それとも別の原因があったのですか？

回答：民社党系の同盟^{*7}と社会党系の総評に分かれたのには、政治的な理由が大きく作用しています。今の連合^{*8}に入るか入らないかということにも政治的な問題があります。連合に入っていないグループは共産党系です。

また、連合に入ったグループの中でも、末端の地域組織は互いに財産を巡って争っています。そして労働組合の統一がうまくいっていないのは、政治的な理由が大きく影響しています。

▼合理化反対だけではダメ

日本の革新勢力が一つになれない大きな理由として、今あげたように政治路線の問題もありますが、それだけでなく、世の中の変化のスピードに付いて行けなかったことも重要な理由です。

総評は一時勢いが強かったのですが、高度成長期の主力だった化学労連が潰されたときに無策でした。石炭化学から石油化学に替わり、アメリカから自動化された設備が導入されていく中で、労働運動がこの変化に対応できなかったのです。無条件の反対だけだったので、正しく対応できなかったのです。

例えば、海を埋めて新しい石油化学コンビナートを造り、行きたい者は手を挙げてと

*7 【原注】1964年11月11日に結成された全日本労働総同盟。民間の大企業労働組合が中心になった右派労働運動勢力の全国組織として民社党の支持基盤だった。現在の全国組織である「連合」の主力だといえることができる。

*8 【原注】日本労働組合総連合会。1987年結成。民間大企業労働組合が中心の全日本労働総連盟（右派労働運動勢力として1964年結成）が主導した全国組織として、公務員と公共企業体、中小企業労働組合の基盤を持った総評も組織を解散し、連合に参加した。重要な活動方向は「政策参加」による制度改善を基本方針としている。

いうやり方で、手を挙げた人を先ず採用します。あとは新規採用で埋め合わせます。そうやって別会社にしてしまうのです。新規採用者は、最初から最新設備の自動化された工場仕事を覚えるので、問題はないでしょう。しかし、手を挙げずに旧工場に残った労働者はそこに捨て置かれ、やがて旧工場は潰れていき、企業別労働組合ですから、旧会社と一緒になくなります。そういうやり方で、工場もろとも組合が潰されたケースがたくさんあります。

技術革新の問題は、理論上の大きな問題でもありますが、実践的に解決しなければならぬ問題もあります。だから、反対だけでは済まないわけです。技術革新や生産システムの転換は、必要とする労働者の性格も変わりますが、労働組合がこの変化に対する対応を間違えたために、労働組合が消滅したケースがいくつもありました。

質問：大衆組織の分裂の問題についてはどうですか？

回答：分裂も重要な問題ですが、もっと重要な問題は、経済の変化のスピードに着いて行けなかったことが労働組合の闘争力を喪失させたという点です。技術体系が変われば、給料体系や昇進基準なども変わります。そういう変化に対して闘争すれば、そのときは相応のお金が取れるかも知れませんが、気付いたら、会社の中で自分は何の役にも立たない存在になっていたということです。この辺が、日本の労働運動を見る場合、もっと重要なことではないかと思えます。

●戦争加担への無反省と、米軍政による枠組み

質問：1920～30年代、共産党や労農党的な路線に立脚した労働運動が相当に発展した時期があったと思いますが、その後の戦争遂行の過程で空白期があります。

疑問に思うのは、日本の民衆の戦争にたいする意識はどうだったのかということです。

それから、もう一つの疑問は、20～30年代の労働運動が壊滅して戦争の支持に走っているのに、その反省もなく、そのまま戦後の運動に移行することはできないと思うのです。ところが、戦争終結後、その辺が全く曖昧なまま、米軍政によって合法的な枠が与えられたお陰で、なし崩しに労働運動が再興していきます。

しかし、こういうあり方は、日本の労働運動の成長・発展にとって、限界・桎梏を抱えているということにならないか、という疑問です。

回答：講義でも触れましたが、日本の民衆は戦争中、戦争を終わらせようという意識はほとんどなく、戦争を支持し、最後まで追隨して行きました。

2番目の質問に対する答えは、米軍政時に、今の労働運動の基本方向が決まったと言

えるということでしょう。米軍政の時が基本枠が決まった時期なのです。

質問：米軍政が日本の改造計画として、労働組合を合法化する枠組みを整備し、さらに、日本の民衆の 50%を占めていた農民層のために、小作制を撤廃させる農地改革を断行し、また財閥を解体しました。米軍政の主導の下で、土地や資本をある程度社会化する政策を示すことによって、日本の労働運動の性格自体が、経済主義的な方向に流れざるを得なかったのではないかと思います。実際はどうだったのですか？

回答：形式的に平等な社会を作ることによって、名目的には平等になりました。財閥解体で目に見える敵がいなくなったので、会社内に攻撃する相手がいなくなりました。つまり、日本型の所有と経営の分離が強制的に行われ、平社員が社長になれるという社会的な平等の雰囲気醸成されました。社会的な不平等感があれば階級運動も噴き出すのですが、あらかじめ士気を殺ぐ効果があったと言えます。

韓国では今（1993年時点）でも、財閥解体といったことは口にも出せませんが、当時の日本は、形式的であれ、財閥解体を強制的に実施したということは、大きな効果であり、問題であったと見るべきです。

●企業別労組の限界

▼看板だけの産別会議

質問：産別会議が組織されるとき、既存の企業別労働組合がない状態で産別が組織されたのですか？

回答：看板は産別なのですが、実際的には我が国（韓国）のナショナルセンター（韓国労総）と同じく、企業別労働組合の連合体を産別と言ったのです。産別会議が挙げた成果は、労働協約の基準を作ったことだけではないかと言われています。産別であれば統制力がなければなりません。末端の労働組合に対する統制力がありませんでした。

だから、労働運動史で、産別や同盟がどうしたのかというより、当時の最も先進的な労働組合がどのような先例や慣行を作ったのか、東芝のような大企業労働組合がどうしたのかが重要です。例えば、1946年に締結された東芝の団体協約のようなものです。とても有名です。労働組合員を解雇するのに、組合の同意を必要とするというものです。

質問：組合は企業単位で作られたのですか？

回答：まず、戦争によって社会組織が壊滅したということが前提にあります。そして、戦争終結後、食料などの配給が行われるわけですが、社会組織が壊滅しており、配給を行える組織が結局企業しかなく、それが生存ための基本単位になりました。組合を作る際

も、人を集める単位は企業でした。

インフレが激しく、賃金格差も意味がなくなり、管理職と現場職、ホワイトカラーとブルーカラーといった格差も無意味になりました。

また、日本の労働者階級は戦争中に急増しましたが、この人たちは労働者の姿はしているけれども、実体は農村から出て来たばかりという状態で、そういう人たちをまとめようとするならば、企業単位でまとめざるを得ないという事情もありました。

▼電産「企業別＝産別」

しかし、労働組合の指導者たちは、産別に引っ張って行こうと努力をしました。最も模範的な産別の体制を備えることができたのは「電産」*9でした。電力会社の労働組合で、戦争前には一つに統合されていたため、電産では「企業別＝産別」という図式が成立したわけです。

ですから、企業内で労働条件を統一しようということが議論されましたが、それはそのまま産業別の統一ということになるわけです。そういう背景があって、電産の賃金体系が最も平等な賃金体系として作られることになりました。

電力会社の現場というのは、山間僻地から都会まで、全国津々浦々にあって、通信網が整備されているわけです。だから、労働組合も、東京の中央から全国を統制することも容易でした。

電気会社だけでなく、郵便、鉄道といった業種も、組織管理がやり易いという特徴があります。これらの業種は、組織的な行動が可能な通信手段を持っていたからです。

質問：企業別組合は、米軍政の労働政策と関係がありますか？

回答：米軍政はそこまでは考えていなかったでしょう。放っておけばいずれ企業別労働組合になるので、初めから企業別労働組合でなければならぬとは言わなかったのです。

質問：日本の労働組合は企業別労働組合だと言いますが、本当に産別に転換しようとする努力はあったのですか？

回答：この時期（1945～50年の間）、産別の指導部は努力しました。団体協約統一案といったものも作りました。

*9 【訳注】日本電気産業労働組合の略称。1946年4月、発電・送電・配電の関係労働組合の協議体として結成された産業別労働組合。46年10月闘争では電産型賃金体系を実現、2・1スト後の1947年5月、単一化を達成。最盛時の1948年には約15万人。

もつとも、今の連合も表面的には産別を指向しています。しかし、52年に電産が最終的に潰されてからは、産別労働組合ということが問題になることはありませんでした。

●韓国労働運動との比較

質問：日本の46年以降の労働運動の展開の様相と、韓国の87年以降の展開の様相を比較してみて、特徴、違い、考えなければならない点があれば、どのようなものがありますか？

回答：その時期（87年以降）には韓国にいなかったもので、現場感覚がないのですが、あえて評価すれば、日本よりは労働運動が極めて健全で、労働者の主導で発展する可能性が非常に高いということです。87年以降、蔚山^{ウルサン}や巨済島^{コジエ}などで、インテリ出身でなく、現場労働者の出身者が中心的な役割を果たす中で労働運動が組織され、発展しているという点などが違います。これは相当な自生力を示すものであり、この点が発展の経路では重要な違いになるでしょう。

もう一つは、韓国の経営者の側に、労働組合を馴化・統制する視野や力量が、日本の経営者ほどにはないという点です。賢い経営者が出なければ、労働組合を馴化することはできませんが、韓国の今の経営者の力量では疑問です。「社長をドラム缶に入れて無茶苦茶に殴った」という嘘を、確認もせずに新聞が報道し、このようなでたらめな記事を、学者が学会で資料だと言って発表するといった状況では、労働組合を馴化することは難しいでしょう。

日本の場合、戦争が終わって戦争前の家族主義的な経営体制は崩れていきました。経営者たちは戦犯として捕まるのではないかと戦々恐々としており、誰にも主導権がないという状況でした。このような状況の下で、時代の潮流を早く読むことができた先進的進歩的なインテリ層が、主導権を握りました。

質問：日本は工業化が早く進んでおり、労働組合も戦前の時期に作られていたようですが……。

回答：戦前にも労働組合はありましたが、法的な根拠を持ったものではありませんでした。

また、20年代の労働運動は、重化学工業の大企業には手をつけていませんでした。醤油、楽器、家具などの工場で、女性労働者が多い繊維などの中小企業の労働運動と、外部の先進的なインテリが結合した運動でした。しかし、左派が影響力を持っていた日本

労働組合全国協議会^{*10}は、戦争中に刑務所に引っ張られ、壊されてしまいました。

右派の運動は、産業報国会^{*11}という戦争遂行組織に吸収されました。この右派の運動は、戦後には総同盟^{*12}になり、その後、左派が総評に合流しますが、再び脱落して同盟になりました。そして連合になるとき、これらの右派の労働組合が統一を主導しました。連合の根を突き詰めれば、右派ということになります。

大局的に見ると、戦後に入って指導部は交代し、戦前の右派運動は鳴りを潜めました。後に産別会議を潰すときに、大きな役割を果たしたのが戦前の右派運動でした。

質問：戦争前の組合員数はどれくらいだったのですか？

回答：最も多いときが1930年代で、組織率は9%の水準でした。戦争の前も企業別労働組合でした。

●フォードシステム導入と日産争議

質問：レッドパージ以後の状況を突破する闘いについて教えてください。

回答：1953年に、日産自動車で重要な争議がありました。日産の争議が潰されて、自動車産別が潰れました。

日産争議は、朝鮮戦争と密接な関係があります。当時、日産はトラックを大量に生産していました。朝鮮戦争の状況では、米軍の命令通りに軍需物資を納品することが重要なので、経営者は、労働者に対しては「金は出すから騒ぐな」と言いました。米軍も、「ラインだけは止めるな」という考えでした。それに対して労働組合の方は、「闘ってもどうせうまくいかないから、ラインは動かそう」という態度でした。会社や米軍の考えに沿った態度ということになります。

▼休戦後に乗用車生産へ

ところが、1953年に朝鮮戦争が休戦になって、状況が一変します。休戦後、通産省内

*10 【原注】日本労働組合全国協議会。1928年12月25日に結成。共産党系の非合法労働組合で、略称は全協。弾圧で解散された日本労働組合協議会（評議会）の再建組織。プロフィンテルンに正式加盟。組合員数は最大で1200人規模。極左的な偏向と弾圧で1934年末に壊滅。

*11 【訳注】日本の戦時体制下において、労働組合を解散・吸収して組織された戦争協力団体。1938年に産業報国連盟として発足。敗戦とともに解散。

*12 【原注】日本労働組合総同盟。1946年8月1日に結成。社会党系。第二次大戦以前の労働組合指導者たちが影響力を発揮。産別会議の没落以後、総評結成の主体に。

で、日本の自動車産業が乗用車をつくるべきかどうかということが論争になりました。

トヨタは、論争を他所にして、自力で乗用車生産に乗り出しましたが、日産は踏み出せませんでした。日産は軍需物資で稼いでいましたので、朝鮮戦争が終わって困りましたが、しかし、乗用車が売れるという確信は持てませんでした。その上、乗用車の生産にはベルトコンベアーラインやトランスファーマシン^{*13}を設置しなければなりません。当時の日産の労使関係ではできませんでした。

1953年の日産争議は、日本において、ベルトコンベアーが設置され、フォードシステムが定着する契機になったという点で重要な意味があります。

▼暴力による左派潰し

日産の労働組合においては、内部に左派が登場すると、合法的な手段で対処するのではなく、暴力的に排除するというやり方でした。

実際、訴訟に訴えた労働者の話では、例えば、会社の門前で宣伝活動をしようと車で会社に向かうと、途中の鉄道の踏切に労働組合の車が現われて進路を塞いでしまうのです。車はもう線路をまたいでいるのに……。日産の労働組合というのは、そういう組合でした。

*13 【訳注】工作機械の一種。多数の作業工程を加工順に配置し、工作物を自動的に送って各作業工程で自動的に加工を行う。